

# かわみなみ 議会だより



川南小学校運動会(新一年生の徒競走)



撮影：フォト尾鈴 守田 陽子

## 主な内容 CONTENTS

■ 町長の給与減給	2
■ 常任委員会報告	3
■ 決算認定	4 5
■ 一般質問・人事案件	6 7 8
■ 聞いてみました	9
■ 行ってきました	10
■ 議員の判断は	11
■ 編集後記	12

**No.94**  
**2011.11.4**

# 町長、副町長の給与減額を可決

## 9月8日の本会議に上程された川南町の提案理由

平成21年12月23日に山有から提訴されていた損害賠償等請求事件については、平成23年3月31日付で宮崎地方裁判所から和解の勧告が提案され、平成23年7月の臨時議会で議決をいただいた。

この損害賠償等請求事件については、裁判所からの和解勧告に基づき和解することとなったが、提訴される事態を生じさせてしまったことについて、改めて町議会並びに町民の皆様に深くお詫びを申し上げる次第である。

町政をあずかる者としてこのことを重く受けとめ、平成23年10月1日から同31日まで、**町長の給料月額を10%、副町長の給料月額8%をそれぞれ1月分減額する**ものである。[町長発言要旨]



## 9月13日の本会議にて総務常任委員会に議案審査を付託

## 9月22日の本会議にての総務常任委員長報告



山有訴訟問題及びそれに伴う和解勧告受入に係る、町長及び副町長が素早く自らを律してはじめをつけるためのものである。このことについては多くの意見があり、総務常任委員会においても議論百出だった。結論として自らを律する今の覚悟を町政運営に、政策実現に反映させ、より多くの財産を町民にお返すことが責任の取り方ではないかとの結論に達し、採決の結果賛成少数で否決であった。[委員長発言要旨]

そして

## 議員から期間の修正案が提出

和解の条件を鑑みるに、1ヵ月分の減額では町民の皆様からの納得は得られない。関わった町職員はもとより、全体の奉仕者たる職員に対する注意喚起の意味も考慮し、平成23年10月1日から12月31日までの**3ヵ月分の減額支給が妥当**である。



- 【賛成討論】**
1. 町民の皆様理解してもらえ減額期間であること。
  2. 問題となった案件に関わってきた職員に対して、戒めの意を込めるものであること。
  3. 今後は、町職員が一丸となって業務に精励することを促すものであること。

- 【反対討論】**
1. 和解決着は、町の毅然とした態度が問われており、新しく受け継いだ新町政に、形式的な責任を負わせる問題ではない。
  2. 堆肥利用組合・跡地利用の方向性を急ぐべきで、責任問題は新町政の下では先で良いのではないか。

**その後採決が行われ、3ヵ月分の減額支給が賛成多数で可決された。**

## 総務

### 予算総額：67億2,786万円に

一般会計補正予算は、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出3億5,307万4千円が追加され、予算総額は67億2,786万円になった。

- ◆歳入の主なものは地方交付税1億5,683万7千円(歳入の44.4%)、繰入金4,588万7千円(同13.0%)など。
- ◆歳出の主なものは
  - ・負担金補助554万1千円。東日本大震災による消防団員の死者による補償の負担金。
  - ・標高及び避難誘導の看板設置費用109万3千円。通浜から伊倉、松原、井出の上、高森、黒鯛、浪掛一帯の23ヶ所に設置予定。
  - ・プレミアム商品券発行事業補助金2,000万円等。

### 町防災マップ改正に関する請願採択

当議会で提出された川南町防災マップ改正に関する請願は全員一致で採択された。

東日本大震災を契機に、地域の防災を考える動きが広がっている。本請願は時期を得た請願であり、これを機に川南町の防災対策を真剣に考えることが求められる。自主防災組織、ハザードマップの見直し、防災マップの作成等を含めた川南町防災計画の作成を早急に着手するよう要望した。

### 川南町暴力団排除条例制定

川南町暴力団排除条例が10月1日施行になった。本条例は暴力団を市民生活や経済活動から締め出すことを狙い、10月1日に全国の県・市町村で施行されている。基本理念は「3ない」すなわち「暴力団を恐れない」、「暴力団に提供しない」、「暴力団を利用しない」が基本になっている。

「町民等の責務」が条文化されているが、町民等が不利益を被らないような運用が必要になるのではないかと。

## 文教厚生

### 運動公園テニスコート改修工事…120万円

テニスコートのライン劣化が著しく危険であることからコート4面全てを改修する。

### 塩付教員住宅解体工事…125万円

昭和46年に建設されたが、平成17年から利用がなく、安全面から解体する。



### 悪臭対策の試み「えひめA I」…213万円

「えひめA I」による、環境浄化の試みは、四国中土佐市に始まった。川南町でも畜産悪臭や河川排水の浄化に活用できないか、緊急雇用創出事業をつかって、まず畜産農家で試験を行う。

#### ご家庭でもゴミの悪臭対策にお試しあれ

材料は…500mlペットボトルで、砂糖25g・ドライイースト2g・ヨーグルト25g・納豆1粒・水道水450ml  
詳しくは環境対策課(27-8010)迄

## 産業建設

### 3路線を町道認定

- ・宮崎県農協果汁西側の「工場西線」270m。
- ・国道10号線から紙風船に通じる「出水原南中線」85m。
- ・十字地区の「星松原西線」410m

### 農林水産業費

- ◆畜産担い手育成総合整備事業負担金598万円。町営村上牧場草地等整備事業の実施主体が県農業振興公社となったのでその負担金。

- ◆家畜特定疾病清浄化支援対策事業759万4千円は、牛生産者の特定疾病撲滅事業に対する補助

### 土木費

- ◆新設道路改良費…1,608万9千円
  - ・平鈴・南通山線
  - ・鬼ヶ久保・十字線
- ◆道路維持費…900万円
  - ・市納・椎原線道路舗装工事
  - ・下野田・勝司ヶ別府線道路側溝改修工事

# 平成22年度川南町決算を認定

## 平成22年度決算78億8千万円

川南町一般会計歳入歳出決算、川南町特別会計等歳入歳出決算及び川南町水道事業会計決算の3決算認定が付され、それぞれの決算審査特別委員会の審査を経て、3決算とも認定された。

一般会計の歳入、歳出内訳は下のグラフである。歳入総額は、78億8,394万円(前年度比11%増)、歳出総額は76億5,561万円(前年比9%増)。その要因は、口蹄疫により国・県よりの特別交付税に負うところが多い。

### 【一般会計】 町政運営方針・実施計画書に基づく実施内容

(一般会計決算審査特別委員会報告より)

歳出において多額の不用額が見られたのは、口蹄疫による事業の遅延、イベント等の実施に影響されたと思われるが、中には計画段階でもっと綿密な積算が必要な部分も見受けられた。

・**現在文化ホール等の維持管理**が問われているが、歳出における各施設の修繕費、委託料、工事費等に管理費が多く、年々増大と思われるので、尚一層の管理努力が望まれる。

・**地域バス再編事業**等福祉事業の利用率を高める努力が必要である。

・**老人温泉保養事業**は、利用率が低下し、施設の老朽化と相まって管理運営を根本的に考える必要がある。

歳入における自主財源の主たる**町税の収納率は89.2%で、低下傾向**にあると同時に、不納欠損も増加傾向にあるので、収納事務の創意工夫を求める。

歳出を性質別に区分したのが左下の表1である。硬直化した財政がうかがえる。

事業全体では、町政運営方針・実施計画書に基づいた実施内容である。

### 川南の財政状況

経常収支比率は昨年より3.5%下がり86.6%に、**公債費比率も1.8%下がり11.4%**になり財政状況としては良い方向に向かっている。

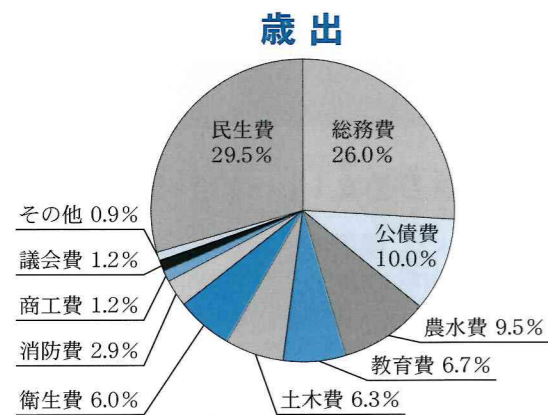
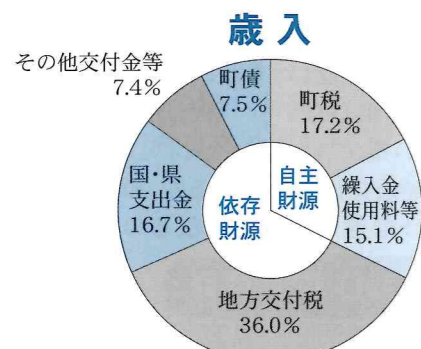
地方債残高は毎年減少し67億4,784万円になり、一方基金については、平成22年度に復興対策基金が創設され、17基金で7億1,300万円の増額で総額35億9,998万円となっている。

#### 今日の言葉 公債費比率

財政健全化法で自治体に4つの健全化判断比率の公表が義務付けられています。その一つの指標が公債費比率です。他に実質赤字比率・連結実質赤字比率・将来負担比率があります。

これらの値によって、健全な段階、早期に自主的な健全化が必要な段階(早期健全化段階:イエローカード)、重病で国による支援とともに確実な再生が必要な段階(財政再生段階:レッドカード)のいずれかを判断します。各指標のイエローカードの基準値は実質赤字比率15%、連結実質赤字比率20%(22年度川南町1%赤字なし)、実質公債費比率25%(同14.2%)、将来負担比率350%(同53.9%)です。公債費比率が18%で公債起債の許可が必要になります。

これらの健全化比率は単年度で判断するだけでなく、連続的に観察していく必要があります。



歳出(性質別) 表1 千円

区分	決算額
義務的経費	1,333,831
人件費	766,463
公債費	1,024,361
扶助費	686,900
投資的経費	28
普通建設事業費	1,013,649
災害復旧費	851,649
補助費等	700,953
物件費	1,186,828
繰出金	27,965
積立金	62,990
維持補修費	7,655,617
投資・出資金貸付金	
合計	

### 【特別会計】

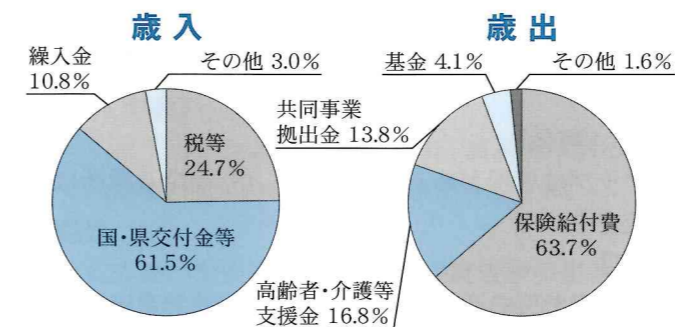
(特別会計決算審査特別委員会報告より)

川南町特別会計歳入歳出決算額は、右の表2のとおりである。老人保健事業は、平成19年度で事業が終了し、以降平成22年度まで残務整理が行われ閉鎖した。

特別会計においても目標管理の面からも成果表を作成すべきではないか。

### 国保税の収納率アップを

国民健康保険事業特別会計歳入歳出内訳は、下のグラフのとおりである。



国保税の収入未済額が2億2千万円で、調停額の約1/4に達し、不納欠損額が年々増加している。

保険事業費の執行率が62.6%に留まったのは、口蹄疫による実施回数の減少によるところが多い。

特別会計歳入歳出決算額 表2

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	2,638,061	2,444,456
老人保健事業	15,827	15,827
漁業集落排水事業	26,185	25,228
営農飲雑用水事業	10,327	9,215
下水道事業	137,530	133,669
介護認定審査会	4,813	4,465
介護保険	1,203,750	1,170,002
後期高齢者医療	127,104	124,104

### 【水道事業会計】

#### 漏水対策と老朽管布設替えのバランスを

漏水対策費用は昨年度比15%増の約2,170万円である。有収率は横ばいの72.5%となっている。

水道事業はライフラインの一翼を担う使命があり、町民が安心して利用できるよう、耐震の面も考慮に入れながら、老朽管の布設替えと漏水管修繕のバランスを取りながらの実施が望まれる。

### 各種義援金に関する報告

#### 川南町口蹄疫対策支援金収支

(平成23年3月31日現在)

項目	金額(円)
収入	
支援金	268,491,919
利息	4,494
合計	268,491,919
支出	
見舞金	96,810,000
各種イベント支援	17,147,751
ボランティア謝礼	1,170,000
慰霊祭関係費用	4,412,882
プレミアム商品券補助	10,000,000
復興対策基金積立	138,955,780
合計	268,496,413

○各支出項目、金額は「川南町口蹄疫対策支援金配分委員会」において決定したものです。

#### 東日本大震災被災者義援金

(平成23年8月4日現在)

項目	金額(円)
収入	
支援金	12,590,606
利息	801
合計	12,591,407
支出	
配分先	配分額
福島県矢吹町	3,000,000
青森県十和田市	1,000,000
東北被災3県	3,000,000
日本赤十字社	5,589,727
送金手数料	1,680
義援金計	12,591,407

○配分先、配分額は「川南町被災者救済義援金配分委員会」において決定したものです。

○その他、福島県矢吹町には職員及び議員で集めた904,455円も別途送付しています。

皆様のご協力に感謝します。ありがとうございました

# 一般質問 5名の議員がこんな質問をしました



## 産業復興を問う

中津 克司

### 【問一】

口蹄疫からの復興について。「農漁商工連携で商店街の元気を創出」と示された。農、漁、商工業者各々の期待は大きい、具体的取り組みは、各々の連携には意識の統一が大切、トップ会談の考えはないのか？不明含め33%の農家が経営再開断念、生産力低下の代替案は？又、特定疾病の無い地域づくりを目指したが牛白血病、豚繁殖・呼吸障害症候群の感染報告がある、今後の取組と基本である消毒の徹底の現状はどうか？終息宣言から1年経過したが埋却地周辺の水質はどうか、検査回数、場所を増やす考えは無いのか？

### 【答一：町長】

鍋合戦、商工会の軽トラ市等、新しい付加価値を小さなことから積み上げる。トップ会談は速やかに場を持つ。断念農家には露地野菜を奨励する。特定疾病については県と連携し検査体制を確立し、防疫対策を強く指

導する。

### 【答一：環境対策課長】

水質は現在128ヶ所で3カ月に1回検査、大腸菌発生、硝酸態窒素の高い場所があったが検査の都度異なる、口蹄疫との関連を含め専門家に調査依頼する。又、回数、場所増はまず全ての井戸の把握をするが要望があれば調査する。

### 【問二】

防災対策について。沿岸沿いの近隣市町と比較し、わが町のハザードマップは異質、早急に見直す考えはないのか？また、介護が必要な方の為に福祉避難所の指定は？

### 【答二：町長】

マップは不備がある、現在見直し中。福祉避難所は計画策定中。

### 【問三】

大久保地区の活動拠点である大久保養豚農協跡地利用による東地区運動公園の充実と有効活用の考えは？

### 【答三：町長】

簡易な宿泊施設等を含め、地域に密着したスポーツランド構想を考えている。

台帳が整備されるが、これをどのように利用していくのか？

### 【答二：町長】

緊急通報システムの利用者は、現在17軒で、昨年度の利用は286件であり、そのうち救急車の要請が4件であった。今年度、要援護者台帳を整備するので、これが災害時はもちろん日常の安心な生活につながるよう使い方を検討する。

### 【問三】

子どもの読書力を高めるために学校図書室の活用は重要である。昨年、各学校に図書事務員が配置されたが、その成果は？また、図書室の開放時間に変化はあったのか？

### 【答三：町長】

各学校の図書室の本の電子データ化を実施したので、管理や検索が簡単に行えるようになった。

人を配置した事で図書室が変わったと好評であったが、開放時間は確認したい。今後は、データ化したことで、図書室がどう変わったか検証したい。読書力をあげるために、大人がとりくんでいくべき最大の努力をしていく。



## 農でまちづくりをする為 新しい取り組みが必要

米山 知子

### 【問一】

川南に加工場はできないか  
川南の農産物を川南で加工し販売することが、農業だけでなく地域の活性化につながると思うが町の考えは？

### 【答一：町長】

6次産業には大きな農家しかなかつとりくめない。普通の農家にとっては6次産業化ではなく、農工商連携のほうが取り組みやすい。複数の農家、集落単位で取り組める加工場は必要だと思うので、町として積極的に取り組んでいく。小さな成功例の積み上げが地域の活性化につながる。できることからスタートすることが大切だと思う。

### 【問二】

高齢者や要支援者に安心して生活してもらうために、見守りシステムが必要であると思うが、現在の緊急通報システム事業で守られるのか？また、今年度、要援護者

施している。自ら研修をのぞむ人づくりをしたい。個別管理はしている。

## 川南PA(パーキングエリア)の活用計画について

### 【問四】

現時点での川南PAの計画内容については？

### 【答四：町長】

これまでワーキンググループで6回程協議してきた。8月4日には利活用検討協議会で第2回目の会合を行った。地元の直売所、物産館等の建物は全線開通した時点で検討する。イベント等はすぐ支援する。地場産業振興会を中心に今後も川南町が事務局となって取り組む。

### 【問五】

高速道路沿線自治体としてスマートIC(インターチェンジ)設置の検討計画はあるのか？

### 【答五：町長】

現在九州内で3ヶ所設置されている。さらに2ヶ所は検討中である。NEXCO西日本では採算性が取れない場合は許可しない。川南では、今のところ台数が少なく採算性が取れないのでスマートICの設置は検討していない。



## 町職員の 人材育成について

川上 昇

### 【問一】

地方公務員法には、任命権者は定期的に勤務成績の評定を行い、結果に応じた措置を講じなければならないと規定しているが、当町ではどのような評定をしているのか。

### 【答一：町長】

何処の自治体でもやっている様な評価をしている。今後は、川南町独自の評価システムに取り組みたい。

### 【問二】

人事異動に関する基本的考え方は？

### 【答二：町長】

あくまでも適材適所である。また、課長職にあっては全ての課が把握できるよう指導していきたい。

### 【問三】

法に定める職員教育について、個別管理の要領と、研修の目標、計画に関する指針となるべき事項、方針は？

### 【答三：町長】

採用時、役職登用時、専門知識、派遣時等の研修を実



## 口蹄疫復興について

児玉 助壽

### 【問一】

口蹄疫復興の五文字も東日本大震災の甚大な被害に埋没し、風化しようとしているにも関わらず、今だに復興工程表が策定されていないが、スピード感が必要では？

### 【答一：町長】

口蹄疫復興対策会議を7回開催し、防疫の徹底、特定疾病の根絶、環境適合マークの作成等の3本柱を設けたが、鳥インフルエンザが発生し、きちんとしたものができず、そのままになっているので、スピード感を持って取り組んでいきたい。

### 【問二】

復興対策基金については、地域経済が活性化する為に、費用対効果を精査し、有効に運用すべきでは？

### 【答二：町長】

プレミアム商品券、住宅リフォーム、園芸振興、優良家畜導入等補助事業を実施します。

### 【問三】

感染ルートが解明されていない中、韓国、中国、台湾

等周辺諸国で口蹄疫が頻発しているが、再発防止出来るのか？

### 【答三：町長】

水際対策が重要であり常設の消毒施設の設置を図り、研修会の実施等により意識の向上に努めたい。

## 自主財源確保について

### 【問四】

経常収支比率が上昇し財政構造の硬直化が進み、布設35年経過、老朽化した肺気腫等人体に健康被害を与えるとして製造が禁止されている、石綿(アスベスト)水道管18kmの更新、改良工事がここ数年実施されておらず、町民の命を繋ぐライフラインの整備事業を新たに実施する余力も無いように思えるが、今以上の自主財源確保が必要では？

### 【答四：町長】

税収納率を上げ、滞納を整理していくと共にその一方では、豊富な町有地を有効活用し、企業誘致、産業振興を図り、若者の定住化を促進する等、自主財源確保プロジェクトチームを組み、取り組んでいきたい。

# 聞いてみました



## ゴミ問題

内藤 逸子

ステーション方式・戸別方式に格差があるのでは

### 【問一】

商店街の町場はゴミ置き場が多く、農村部はステーションが点在し遠い格差があるのではないかと。ゴミ袋を統一したら安くなるかと考えるが、分別方法に違いがあるとの声があるが統一してもらいたい。

### 【答一：町長】

5戸以上の方が集まって申し出ればステーションは出来る。条件付きで弱者問題は考えている。ゴミ袋の統一はコストは下がるが、モラルの低下と持ち込み量が判断出来なくなる。

新たな給付抑制をねらう介護保険

### 【問二】

今回の改訂は市町村が介護予防・日常生活支援総合事業を創設する事が出来る。導入は自治体の判断とされるが、いかがされる考えか？

### 【答二：町長】

検討中

## 堆肥センター施設買取りに係る諸問題

### 【問三】

- ①山有の事実と反する損害賠償金請求裁判により本町の痛手は大きい。
- ②施設買取を利点にしているが住民の希望通り元の姿に戻すべきだ。
- ③本町の畜糞処理は排出現場で行い、その方向で支援すべきだ。

### 【答三：町長】

原点にもどり地元の皆さんとの話し合いから始めたい。

## 尾鈴畑かん事業の現状と課題

### 【問四】

- ①川南町長の確約書を信用して同意した事業。「確約書」は守るのか。
- ②未施工地がいかに多くても補助条例は生かし施工強制はしないか。
- ③県の指導により設置同意方式に変えた。町費肩代わりに対する国・県の財政支援は欠かせない。

### 【答四：町長】

使う側にとっては優れた方式だ。約束はしっかり守る。県も充分承知していて運営補助を受けている。国への陳情を進めていく。

# 人事案件

平塚ひろみ氏の任期満了により後任に平田稜子氏の選任に同意



平田 稜子氏

公平委員会委員

橋口智郷氏の再任に同意



橋口 智郷氏

公平委員会委員

小嶋一史氏の再任に同意



小嶋 一史氏

公平委員会委員

葦原敏朗氏の退任により後任に山村晴雄氏の選任に同意



山村 晴雄氏

固定資産評価員

坂本鈴子氏の再任に同意



坂本 鈴子氏

固定資産評価  
審査委員会委員

平塚金治氏の再任に同意



平塚 金治氏

人権擁護委員

Q 町長、副町長の給与を減額するという条例改正案であるが、

- ①その理由は
- ②1ヶ月の根拠は
- ③なぜ、今なのか
- ④現町長の責任なのか

A 全国の例では、明らかな職員の不祥事の際に、首長の減給の例があるが、今回のような例はない。組織の長として責任者の立場にあり、自分としてはけじめをつけ、これから前に向かうというスタートの意思表示である。

Q 町道認定の理由は

A 町道認定の要綱はないが、年1回新規道路についての調査を行い、必要最低の認定をしている。維持管理状況、通行量、他の道路との関係などをみている。

Q 塵芥処理費の貸付金148万9千円は何か

A エコクリーンプラザ浸出水調整池補修工事の追加工事費3億3,800万円のうち、川南町の負担分である。

Q 畜産業費について

- ①町営村上牧場の整備事業費598万円とあるが、村上牧場の有効利用は図られているのか。
- ②鳥インフル対策補助金510万円とは
- ③牛BL対策事業759万4千円とは？

A ①牧野管理組合が管理し、加入者数10名である。口蹄疫からの復興は酪農家がいち早くとりくんだ。管理組合、県農業公社と協議し、農家の意向も把握し、有効利用のためにも、牧草地の改修と畜舎の建設が必要であるという事で予算化した。  
②防鳥ネットを設置した農家に対して二分の一(上限10万円)の補助をする。51戸分  
③畜産農家自らがBLをなくしてこうと、導入母牛1頭に1万円を基金を設立する事業に口蹄疫復興基金を利用して、母牛3,000円/頭、子牛1,000円/頭を補助する。対象は母牛1,680頭、子牛2,554頭。

Q 悪臭公害対策事業213万9千円とは具体的に何か。

A 環境浄化剤えひめAIを使い、畜産農家の悪臭軽減を図る。酪農のスラリーに投与し効果確認する。

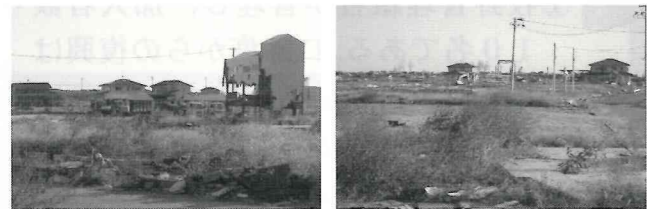
# 行政調査に行ってきました

## 総務

### 東日本大震災地に行く

被災地の状況を知る為に、総務常任委員会では宮城県石巻市に行った。映像で見る以上にその悲惨さは言葉に言い尽くせない。海岸沿いの町並みは工事車両と重機、大量の廃材と車の山々、そして警備の人。住む人もいない家々だけが残り、一角の町が無くなっていた。

学校も大きな病院もまだ手が全くつけられていない。これからどれくらいの時間と費用がかかるのか分からないが、復興までの時間は阪神淡路大震災の時よりはるかにスピードには差がある様に思う。今、私たちに出来ることは…



### 未来創造みよし塾

埼玉県入間郡三芳町では自治体自らが実力＝政策形成力を付ける為に、住民参加のシンクタンク作りとして幅広い分野の住民を公募し、30代までの町職員と協働による調査研究と政策提案・企画を行い、有効な政策提言を目指している。3つのプロジェクトチームからなり、23年度は①観光の町づくり②公共交通③自治基本条例を研究している。今年度6月から第一回の会議を行い、10月27日に中間発表を行う。報告は見る事は出来なかったが、今後の動きを三芳町のホームページを通して拝見していきたい。



## 産業建設

### 元祖グリーンツーリズム 農家民泊で農村の活性化を図っている大分県安心院町

高齢化、若者の流出、耕作放棄地など川南が抱えている問題はどこの農村でも見られる。大分県安心院町はそんな現状を何とか解消しようとして、グリーンツーリズムに取り組み、農村に人を呼び込むことに成功している。

川南町でも、グリーンツーリズムに取り組もうという動きはある。グリーンツーリズムは、観光資源の少ない川南町にとって、自分達が当たり前だと思っていた日常の暮らしを売り出すことにもなる。農村に人を呼ぶ体験型観光として、また農家の副業として、官と民が連携しながら取り組んでいく価値のあるものだった。

### 今治市食と農のまちづくり条例

愛媛県今治市の食と農のまちづくりへの取り組みは、25年前の消費者運動や農民運動に端を発し、行政主導ではなく、市民の運動として発展してきた。学校給食への取り組みを主にすすめてきたが、平成17年に合併により新今治市が誕生し、食料の安全と安定供給体制を確立する都市宣言が議決され、この宣言の実効性を担保するものとして、今治市食と農のまちづくり条例が制定された。

学校給食による食育効果も確認され、地元産小麦による給食用パンの製造などローカルマーケットも創出しており、食と農によるまちづくりがすすめられている。

条例が期待する事として、  
①地域の農林水産業者に元気になっていただきたい  
②市民や子ども達に今治の食を食べてもらい、地域の農林水産業を支えていただきたい  
とあるが、川南町でも同じ事がいえるのではないだろうか。今治市と川南町では農業の形態も違い、町の規模も違うが、農林水産業を基幹産業としている川南も食と農によるまちづくりに取り組むべきではないだろうか。

### 養殖ぶりの3枚おろしの加工施設 大分県佐伯市米水津 JF水産物加工施設

大分県漁業協同組合は平成23年3月、取引先のスーパーなどから、生産地でフィレ加工を済ませた製品を求める声が高まってきたのを受け、加工施設(HACCP対応)を建設した。この施設の整備により需要に応じた出荷体制の構築と漁家経営の安定が図られる。

実需者の要望にあわせたフィレ、ロイン加工での出荷体制で、パート雇用12名で365日稼働し、今年度は年間12万尾の処理を計画している。

## 文教厚生

### 天理市、自主防災組織

奈良県天理市は奈良盆地の東部に位置し、日本で唯一宗教団体の名称が自治体名になった宗教都市である。

平成18年度より自主防災組織づくりの補助事業を始め、現在は114カ所で、人口比82.4%の結成率である。組織づくりは、地域に職員が出かけて行き、自治組織がそのまま自主防災組織になるように働きかけている。平成23年度は自主防災組織役員の中から年間10名の防災士資格取得を目標にしている。

福祉避難所は市内の既存の施設10カ所を選定しており、災害時に要援護者が避難できるようにマニュアルが整備されている。要援護者の登録については、介護の可否を個人の加入届で確認し、自主防災組織の役員と行政で情報の共有化をしている。

また、情報がうまく伝達されれば、障害者でも要援護者を支援する側になれる場合も想定されるので、正確な情報伝達が課題になっている。(天理市は地域防災無線未整備)

### 特定検診受診率40.1%の向日市

京都府向日市は面積7.6km<sup>2</sup>、人口5万4千人の非常に人口密度の高い市である。

特定検診受診率は、川南町では昨年度で24.8%に対し、向日市では40.1%と高くなっている。その要因は、受診可能な医療機関が20カ所以上と多いこと、厚生年金等から国民健康保険に移行した人が多いことなどがあげられる。向日市では、初回受診者に対して継続受診勧奨等、きめ細かい活動がなされている。

留守家庭児童会については、昭和44年から取り組まれているが、補助事業としては昭和59年度から実施され、平成22年度は児童466名(夏休みのみの参加は別途70名)、指導員数38名、午後7時まで児童を預けることができる。市域全児童の約21%が参加しており、参加希望者は全て受け入れるので、待機者は全くいない状況である。

文化財については、市域の発掘調査回数が2千回以上に上るのでマニュアルがよく整備されており、昭和63年には財団法人の埋蔵文化財センターを設置し、文化遺産の保護に力を入れている。

## 平成23年9月定例会議案

○は賛成、×は反対、議は議長

賛否表	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		中津 克司	河野 幸夫	濱本 義則	川上 昇	林 光政	川越 忠明	内藤 逸子	児玉 助壽	米山 知子	税田 榮	徳弘 美津子	竹本 修	山下 壽
平成23年9月定例会議案														
川南町税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町暴力団排除条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正(修正案)	可決	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×	議
町道路線の廃止	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
町道路線の認定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成23年川南町一般会計補正予算(第3号)(修正案)	可決	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議
平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成23年度川南町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成23年度川南町介護認定審査会特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成23年度川南町介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成23年度川南町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成22年度川南町一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	議
平成22年度川南町特別会計等歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議
平成22年度川南町水道事業会計決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町防災マップ改正に関する請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
郵政改革法案の早期成立を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

## “サンA”前町道を路線廃止

町内塩付地区にある、宮崎県農協果汁㈱がペットボトルラインを増設するに当たり、用地の確保が必要で自社用地に隣接する町道の払い下げを要望していた。同社は固定資産税や法人税の大口納入者であり、また貴重な雇用の場として本町に大きな貢献があることや、代替道路整備の負担も了承され、さらに新規雇用創出30名が見込まれることなどから路線の廃止を承認した。



路線廃止となる対象町道(サンA南側)  
手前は10号線



拡幅整備が計画されているサンA北側町道  
10号線には南向きに右折レーンを設置予定

### 編 集 後 記

先般福島県矢吹町に震災見舞いの機会を得て訪れたが、地震被害だけでも著しいことを実感した。世のメディアが大津波や原発の放射能汚染を日々取り上げる中、当地で震災に苦しんでいる姿を目の当たりにすると辛いものがあった。ただ、ほんのりと金木犀の香りが漂い始めていて不思議な安堵感を覚える一方、着実に時間は経過しており寒い冬を迎える対策は間合いかと気がかりでもある。

さて、この議会便りを通して私どもの活動が如実に伝えられれば幸いです、それより皆さん、是非一度“議会傍聴”へお気軽にお越し下さい。(N・K)

編集委員長	竹本 修
副委員長	徳弘美津子
委員	濱本 義則
委員	米山 知子
委員	税田 榮
委員	川上 昇

### 表紙(撮影者)の紹介



・守田 陽子氏 ・写真歴30年余年  
・宮日総合美術展…特選2回 他、各賞受賞

編集・発行

宮崎県川南町議会

〒889-1301

宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1

TEL(0983)27-8017

発行者：川南町議会議長

編集者：議会広報編集委員会

印刷所：(有)アックプリント